

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,768,202	7,781,341	16,256,474
経常利益	(千円)	103,890	92,829	184,470
四半期(当期) 純利益又は純損失()	(千円)	710,929	31,245	419,042
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	717,598	61,192	462,495
純資産額	(千円)	6,936,776	6,982,646	7,118,275
総資産額	(千円)	17,756,227	21,904,579	18,860,853
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失金額()	(円)	118.43	5.20	69.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.4	31.4	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,119	743,616	27,448
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	280,881	2,737,251	1,385,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,588	2,997,328	1,090,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,383,270	2,001,345	996,408

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額()	(円)	118.37	10.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

3 第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第67期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、東日本大震災後の復興需要や個人消費の増加により、緩やかな回復基調であったものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の景気減速、エコカー減税終了による生産及び個人消費への影響等、依然先行きは不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物は緩やかながら増加傾向にあるものの、国際貨物は円高の継続に加え、中国経済減速等の影響を受け、輸出が落ち込み、引続き厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、当社は、外部環境要因による主要顧客の生産減少の影響を受けたものの、医療機器関連等を中心とした3PL分野及び国内貨物の取扱額が増加し、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

また、一般管理費の削減や積極的な営業活動による倉庫の稼働率向上に努め、営業利益は前年同期並みとなりました。引き続き倉庫の効率的運用をはじめ、資源の有効活用を推し進め、更なる売上の増加及び経費削減に努めてまいります。

一方、国内連結子会社におきましては、経費削減に努めたものの、主要顧客の生産減少の影響が大きく、売上高、利益とも大幅に減少いたしました。中国連結子会社におきましては、主要顧客の東日本大震災及びタイの洪水被害の影響による生産減少は回復しつつあるものの、新規事業の顧客獲得に係る先行投資等により、利益の大幅改善には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億81百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益1億50百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益92百万円(前年同期比10.6%減)、四半期純利益31百万円(前年同期は四半期純損失7億10百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

国際物流分野における海上貨物及びその他貨物の取扱額が増加したものの、医療機器関連の3PL分野における輸出貨物の取扱額、及び無線通信機器、移動体通信機器の取扱額は大幅に減少いたしました。

国内外の連結子会社におきましては、主要顧客の生産が大幅に減少したことや、新規事業の顧客獲得に係る先行投資等が売上高及び利益に影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高57億4百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益3億66百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

運輸事業部門

医療機器関連の3PL分野における国内貨物の取扱額が大幅に増加したことに加え、無線通信機器の取扱額が増加いたしました。しかしながら、国際物流分野における海上貨物及び移動体通信機器の取扱額は減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億34百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益47百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物、医療機器関連の3PL分野の取扱額が堅調に推移いたしました。国際物流分野の航空貨物におきましては、取扱額が減少したものの、新規顧客の獲得及び効率的運用に努め、収益性が改善しつつあります。

この結果、当該部門の業績は、売上高6億33百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益9百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)59百万円)となりました。

賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億8百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益1億23百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産219億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億43百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、63億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加7億83百万円、受取手形及び売掛金の減少2億82百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、155億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億77百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少91百万円、リース資産の減少1億8百万円、建設仮勘定の増加29億16百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少32百万円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、149億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億79百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、38億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少64百万円、短期借入金の増加62百万円、未払法人税等の増加29百万円及び賞与引当金の増加13百万円によるものであります。

固定負債につきましては、110億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億31百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少56百万円、長期借入金の増加31億64百万円、リース債務の減少1億円及び金利スワップの増加1億18百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、69億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少42百万円、その他有価証券評価差額金の減少25百万円及び繰延ヘッジ損益の減少76百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から31.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より10億4百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には20億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億43百万円(前年同期比5億62百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益88百万円、減価償却費2億95百万円、売上債権の減少2億90百万円及び立替金の減少65百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、27億37百万円(前年同期比24億56百万円増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出79百万円、定期預金の払戻による収入3億9百万円、有形固定資産の取得による支出29億47百万円及び無形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、29億97百万円(前年同期比28億36百万円増)となりました。

これは、有利子負債の増加30億71百万円及び配当金の支払額73百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,006,373		2,523,866		2,441,128

(6)【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目 8 11	344	5.74
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12 32 SOUTH PORT品川12F	261	4.36
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 2	183	3.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 1	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2 1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町一丁目 6 15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 1	132	2.20
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 - 5	111	1.86
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	104	1.75
計		2,084	34.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)344千株

2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 1	309	5.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲二丁目 3 1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目 7 1	9	0.15
計		327	5.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,300	59,953	
単元未満株式	普通株式 7,673		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,953	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,400		3,400	0.06
計		3,400		3,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,758	2,418,574
受取手形及び売掛金	3,668,123	3,385,887
商品及び製品	49,280	58,440
原材料及び貯蔵品	116,397	106,354
繰延税金資産	260,218	273,967
その他	254,444	105,617
貸倒引当金	2,100	1,700
流動資産合計	5,981,123	6,347,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,738,576	5,647,070
機械装置及び運搬具(純額)	96,608	100,520
土地	1,046,050	1,046,050
リース資産(純額)	2,836,193	2,728,008
建設仮勘定	972,000	3,888,000
その他(純額)	42,718	45,167
有形固定資産合計	10,732,147	13,454,816
無形固定資産		
リース資産	1,872	1,383
ソフトウェア	158,508	147,143
その他	6,677	21,701
無形固定資産合計	167,058	170,228
投資その他の資産		
投資有価証券	299,968	267,834
繰延税金資産	831,804	819,507
その他	849,047	845,051
貸倒引当金	296	-
投資その他の資産合計	1,980,523	1,932,393
固定資産合計	12,879,729	15,557,438
資産合計	18,860,853	21,904,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,615	1,084,306
短期借入金	1,553,423	1,616,028
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	199,320	200,294
未払法人税等	-	29,106
賞与引当金	149,334	162,807
その他	674,018	679,700
流動負債合計	3,836,712	3,884,242
固定負債		
社債	443,000	387,000
長期借入金	2,807,855	5,972,674
リース債務	2,691,003	2,590,369
退職給付引当金	537,826	550,246
資産除去債務	380,244	384,243
長期預り金	973,999	962,896
金利スワップ	71,936	190,259
固定負債合計	7,905,866	11,037,689
負債合計	11,742,578	14,921,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,271,118	2,228,827
自己株式	2,954	2,954
株主資本合計	7,233,158	7,190,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,260	24,008
繰延ヘッジ損益	46,471	122,907
為替換算調整勘定	224,999	212,937
その他の包括利益累計額合計	222,210	311,836
少数株主持分	107,327	103,615
純資産合計	7,118,275	6,982,646
負債純資産合計	18,860,853	21,904,579

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,768,202	7,781,341
売上原価	6,524,404	6,503,428
売上総利益	1,243,798	1,277,913
販売費及び一般管理費		
販売費	561,238	570,408
一般管理費	532,010	557,277
販売費及び一般管理費合計	1,093,249	1,127,686
営業利益	150,548	150,227
営業外収益		
受取利息	3,209	3,933
受取配当金	3,393	3,118
受取保険金	3,927	3,820
法人税等還付加算金	-	4,012
雑収入	4,700	3,471
営業外収益合計	15,231	18,356
営業外費用		
支払利息	59,254	66,314
為替差損	2,634	3,699
支払手数料	-	5,742
雑損失	0	0
営業外費用合計	61,889	75,755
経常利益	103,890	92,829
特別損失		
投資有価証券評価損	6,837	3,839
減損損失	655,598	-
特別損失合計	662,435	3,839
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	558,545	88,990
法人税、住民税及び事業税	30,473	12,230
法人税等調整額	119,532	46,177
法人税等合計	150,005	58,407
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	708,550	30,582
少数株主利益又は少数株主損失()	2,379	663
四半期純利益又は四半期純損失()	710,929	31,245

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	708,550	30,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	27,401
繰延ヘッジ損益	-	76,436
為替換算調整勘定	9,652	12,062
その他の包括利益合計	9,047	91,774
四半期包括利益	717,598	61,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720,546	58,380
少数株主に係る四半期包括利益	2,947	2,812

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	558,545	88,990
減価償却費	295,595	295,956
投資有価証券評価損益(は益)	6,837	3,839
減損損失	655,598	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,344	12,420
賞与引当金の増減額(は減少)	77,647	13,473
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	696
災害損失引当金の増減額(は減少)	99,696	-
受取利息及び受取配当金	6,603	7,052
支払利息	59,254	66,314
支払手数料	-	5,742
売上債権の増減額(は増加)	49,783	290,824
たな卸資産の増減額(は増加)	15,416	1,920
立替金の増減額(は増加)	14,933	65,292
仕入債務の増減額(は減少)	17,044	73,117
その他	46,536	50,219
小計	393,987	713,687
利息及び配当金の受取額	4,943	6,104
利息の支払額	60,522	72,125
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	157,289	95,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,119	743,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	79,772
定期預金の払戻による収入	-	309,689
投資有価証券の取得による支出	4,708	4,777
有形固定資産の取得による支出	43,935	2,947,072
無形固定資産の取得による支出	31,239	13,264
差入保証金の差入による支出	204,143	927
差入保証金の回収による収入	2,398	970
その他	747	2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,881	2,737,251

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	4,170,000
長期借入金の返済による支出	914,763	942,576
社債の償還による支出	56,000	56,000
リース債務の返済による支出	94,210	99,660
配当金の支払額	73,537	73,535
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,588	2,997,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,221	1,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,604	1,004,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,666	996,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,383,270	2,001,345

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	21,238千円	33,506千円
支払手形	31,510千円	20,365千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1,312千円	472千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	1,000千円	97,195千円	820千円	99,961千円
給料手当	259,478千円	135,119千円	266,641千円	144,061千円
退職給付費用	28,216千円	12,339千円	30,779千円	13,415千円
法定福利費	42,996千円	28,904千円	47,940千円	34,556千円
賞与引当金繰入額	62,073千円	25,833千円	53,930千円	24,285千円
減価償却費	8,314千円	22,444千円	17,459千円	33,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	現金及び預金勘定	2,036,767千円		2,418,574千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	653,496千円		417,228千円	
現金及び現金同等物	1,383,270千円		2,001,345千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年9月30日	平成23年12月8日

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年9月30日	平成24年12月6日

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,697,065	1,209,267	653,023	208,846	7,768,202	7,768,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		527			527	527
計	5,697,065	1,209,794	653,023	208,846	7,768,729	7,768,729
セグメント利益又はセグメント損失()	444,914	39,470	59,500	112,590	537,475	537,475

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,475
セグメント間取引消去	14,832
全社費用(注)	401,758
四半期連結損益計算書の営業利益	150,548

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,704,017	1,234,652	633,913	208,759	7,781,341	7,781,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		103			103	103
計	5,704,017	1,234,755	633,913	208,759	7,781,444	7,781,444
セグメント利益	366,355	47,821	9,441	123,178	546,796	546,796

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	546,796
セグメント間取引消去	14,832
全社費用(注)	411,400
四半期連結損益計算書の営業利益	150,227

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()	118円43銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失金額()	710,929千円	31,245千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益又は純損失金額()	710,929千円	31,245千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,055株	6,002,927株

(注) 平成25年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

平成24年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	73,535千円
1株当たりの金額	12円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	豊 島 忠 夫 印
指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	佐 野 裕 印
指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	加 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。